

群馬県内企業のEコマースの実施状況に関する調査

群馬経済研究所 研究部副部長 樹下芳久

～要 約～

1. 群馬経済研究所が群馬県内の企業を対象に実施したアンケート調査によると、調査対象の21.6%が、Eコマース（電子商取引：インターネットを利用し、企業や個人などから受注・予約が行われる商品・サービスの販売方法）を実施していることが分かった。
2. Eコマースの手段は、「自社のサイト」が大半を占めており、「他社のサイト」も半数以上みられ、自社のサイトと他社のサイトを組み合わせて実施している企業が多かった。
3. 現在の社会・経済環境について、販売活動全体からみると「悪い」とする企業が多いものの、Eコマースを実施する上では「良い」とする企業が多かった。
4. 売上全体に占めるEコマースの割合は、2019年の21.9%から2020年に26.0%と上昇しており、Eコマースを実施している企業にとって、その重要性が高まっている。
5. Eコマースを実施する目的は、「売上を増やすため」とする企業が最も多く、積極的な売上増加策として実施していると考えられる。
6. しかしながら、Eコマースの問題点として、「競争激化による売上の減少」をはじめ、「サイトの利用料金の上昇」や「物流コストの上昇」などと、売上とコストの両面で問題がみられた。
7. Eコマースを実施していない企業に、その理由を尋ねたところ、「販売先がインターネットで購入していないから」「これまでの方法のほうが販売しやすいから」といった点が挙げられた。これまでの販売先と販売方法に縛られ、売上の機会を逃している企業が存在する可能性がある。
8. 今後、県内企業にとって、Eコマースの重要性はさらに高まると考えられる。その一方、競争激化やコストアップに備える必要があろう。

キーワード：情報通信 IT BtoB-EC BtoC-EC